

ふぐいす

CHIKUZEN
GIKAI DAYORI

年4回発行
5月・8月・11月・2月

●編集発行
筑前町議会広報特別委員会
電話 0946-42-6622

バックナンバー
はこちらから



筑前町の“お米”届けます



- ▶ 議長あいさつ P2
- ▶ 12月定例会・臨時会 P3～
- ▶ 委員会活動報告 P5～
- ▶ 町政を問う 一般質問 P7～

第79号

2026.2

新年あけまして
おめでとうございます。



心機一転、議会活動に邁進：

令和8年の幕開けおめでとうございます。

町民の皆さまにおかれましては、健康やかに新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。また、日頃より議会活動に對しまして、多くの貴重なご意見、ご指導を賜り改めて感謝申し上げます。昨年は、気象変動の影響で台風、豪雨、熱波が世界的に多発し、自然災害による経済損失が急増した年でもありました。また国内においても自然災害が発生し、気候変動の影響による異常気象が目立った1年となりました。

昨年11月に大分市で発生した大規模住宅火災は、強風の影響もあり急速に延焼し、山林や離島まで広がる、国内の住宅火災としては、最大級となりました。また、12月には青森県東方沖を震源とする地震が起き、八戸市では最大震度6強を観測しています。

「災害は忘れた頃にやってくる」ということわざは、今や死語となり、今日の気候変動の影響は、いつでも災害を引き起こす状況を生み出しています。昨年、町では防災意識の高揚をめざし、防災リュックの全戸配布を実施しました。災害に対する意識を高めていただければと思っています。

さて議会は、この1年、議員の資質向上をめざし「議会改革」に取り組んできました。まだまだ十分とは言えませんが、新年にあたり、心機一転さらに議会活動に邁進していくことを改めて決意し、今後とも町民の皆さまの代弁者としての責任を果たして参る所存でございます。

町民の皆さまには、これまで以上のご指導・ご鞭撻のほどを切にお願い申し上げます。

結びとなりましたが、本年が町民の皆さまにとって、健康かで幸多き一年となりますようご祈念申し上げます。新年のご挨拶とさせていただきます。

筑前町議会議長 石丸 時次郎

今年もよろしくお祈いします

筑前町議員一同



12月定例会

12月5日から12日の8日間の日程で開催。
承認3件・議案5件が提案され、審議の結果、
原案のとおり可決した。

一般会計補正予算(第4号)

5億2276万円を増額

補正後の予算総額：**170億9685万円**

予算増の主なもの

北部九州新食肉センター(仮称)建設
(国庫補助金を交付するもの)

2億円

ふるさと応援基金管理・応援寄付金推進事務
(ふるさと納税増に伴う増額)

1億円

農業共同利用施設機能強化促進事業

4999万円

GIGAスクールサーバー更新委託料

2769万円

(専決処分を報告)
全町民への配布用新米の契約3件

1億3571万円



(工事請負契約の締結)
四三嶋工業団地発生土処分工事

7480万円



委員会の活動報告

令和7年12月定例会時に、議場において各委員会の委員長が活動報告をしました。

総務建設常任委員会

総務建設常任委員会では、多面的機能支払い交付金制度に関するアンケート結果を踏まえ、施設維持に必要な交付額上限200万円の見直しを求め、県へ要望書を提出しました。県・国の担当部局との意見交換では、広域化事業や長寿命化事業など他制度の活用提案も得られました。住民の声を基に要望を行い、国へも伝達されることとなった今回の活動は、議会の役割を再確認する意義ある取り組みとなりました。



文教厚生常任委員会

文教厚生常任委員会は、町内小学校の授業や増築教室の視察を通じて教育環境の現状を確認しました。また、みやま市のバイオマス施設や大牟田市の紙おむつリサイクル工場などを視察し、資源循環や環境負荷低減の先進事例を学びました。さらに熊本地震の震災ミュージアムでは防災意識の重要性を再確認しました。教育・環境・防災の視点から得た知見を、今後の議会活動に活かしてまいります。



10/29
(水)

令和7年第4回 臨時会

10月29日の1日間の日程で開催。
承認3件・議案3件が提案され、審議の結果承認、可決した。主な議案は、以下のとおり。

一般会計補正予算(第3号)

1億4991万円を増額

補正後の予算総額：**165億7408万円**

- 予算増の主なもの** ・「地産地消推進及び物価高騰支援事業」…全町民1人当たり5kgの米配布
- 条例の一部改正** ・児童福祉法等の一部改正に伴う関係条例の整理
(内容) 保育所等の職員による虐待に関する通報義務等を創設・地域限定保育士制度を一般制度へ
- ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正
(内容) 利用乳幼児の健康診査についての変更
- 報 告** ・みねふるの いけしゅんせつ 峯古野池浚渫工事請負変更契約
(変更前) 1億7820万円 → (変更後) 1億7913万円
- ・東小田小学校南側校舎外壁改修・屋上防水工事請負変更契約
(変更前) 8690万円 → (変更後) 8745万円
- ・難燃加工非常用リュック(防災リュック)…各世帯1個配布

議 決 結 果

令和7年 第4回定例会

区分	審議結果	議員名	平田 英司	原田 邦男	池松 和彦	原口 博文	原田 宏	木村 和彦	石橋 里美	柳 雅明	山本 一洋	奥村 忠義	山本 久矢	河内 直子	寺原 裕明
専決承認	承認	地産地消推進及び物価高騰支援事業配布用新米購入契約(その1)の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		地産地消推進及び物価高騰支援事業配布用新米購入契約(その2)の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		地産地消推進及び物価高騰支援事業配布用新米購入契約(その3)の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例	可決	筑前町水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○
補正予算	可決	令和7年度筑前町一般会計補正予算(第4号)について	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○
		令和7年度筑前町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)について	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○
		令和7年度筑前町住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第1号)について	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○
その他	可決	工事請負契約の締結について(四三嶋工業団地発生土処分工事)	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○

令和7年 第4回臨時会

区分	審議結果	議員名	平田 英司	原田 邦男	池松 和彦	原口 博文	原田 宏	木村 和彦	石橋 里美	柳 雅明	山本 一洋	奥村 忠義	山本 久矢	河内 直子	寺原 裕明
専決承認	承認	峯古野池浚渫工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		東小田小学校南側校舎外壁改修・屋上防水工事請負変更契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		難燃加工非常用リュック購入契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例	可決	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		筑前町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算	可決	令和7年度筑前町一般会計補正予算(第3号)について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

議長 石丸時次郎は、賛否同数以外採決に加わらない。○は賛成、●は反対、欠は欠席、退は退席。

一般質問

町政のここが聞きたい!



12月議会定例会では、8名の議員が一般質問を行い、町政全般の現状や方針について報告・説明を求めました。

※一般質問に関する記事は質問者自身で作成しています。

発言の全内容(録画配信)は下記のQRコードからアクセスできます。

◆ 山本 久矢 議員 …… P8

- ・通学時の安全対策は
- ・公共施設等のトイレは全ての人が利用できるのか

◆ 山本 一洋 議員 …… P9

- ・これからのまちづくりについて
- ・発達が気になる子どもへの支援のあり方について

◆ 奥村 忠義 議員 …… P10

- ・災害に備えて
- ・学校教育について

◆ 柳 雅明 議員 …… P11

- ・森林環境譲与税法について
- ・林業の持続的発展とはどのようなことが望ましいのか
- ・市町村はどのような形で森林を整備していくのか
- ・民間事業者へ経営管理実施権の委託について

◆ 石橋 里美 議員 …… P12

- ・安心の就学へ「5歳児健康診査」について
- ・利用しやすい公共施設について

◆ 河内 直子 議員 …… P13

- ・基幹産業である農業政策の再生について

◆ 原口 博文 議員 …… P14

- ・安心、安全、住みよい町づくりについて

◆ 寺原 裕明 議員 …… P15

- ・子どもの健全な育成について



各議員の
全内容は
録画配信で

12月定例会ライブ配信
アクセス数 171件

令和8年3月定例会日程(予定)

※日程は変更になる場合があります

3月2日(月)～3月13日(金)

一般質問 3月4日(水)・5日(木)

予算審査
特別委員会 3月9日(月)～11日(水)

一般質問通告書は、2月26日以降、ホームページで公開する予定です。支所窓口や議会事務局でも配布しています。布しています。



議会広報特別委員会



広報クリニック研修会

議会広報特別委員会は、年4回発行の議会広報誌「うぐいす」の企画・編集を担当し町民の皆様へ議会情報をわかりやすく伝えることを目的に活動しています。委員6名が協力して内容検討や紙面編集を行い読みやすい広報誌づくりに取り組んでいます。

77号では、みなみ幼稚園園児による田植えの様子を表紙に掲載し、各常任委員会の視察内容や関係機関の説明を紹介しました。78号では、平和記念館での戦争と平和を伝える活動・高校生議会・総務建設常任委員会による町施設の現地確認・あなたの町のトピックスなど地域の問題を掲載しました。また、8月・11月に行われた全国及び県の広報研修会に参加し、紙面デザインや表現方法に関する具体的な助言を受け、広報誌づくりの重要な学びとなりました。

今後は、町民の方にとってより理解しやすく身近に感じられる紙面づくりを進め、議会と町民の方をつなぐ架け橋として広報誌「うぐいす」をさらに改善していく方針です。

令和7年度

議会報告会のお知らせ

夜須地区

日時

令和8年2月1日(日) 10時～

場所

コスモスプラザ2階会議室

三輪地区

日時

令和8年2月8日(日) 10時～

場所

ちくぜん少年大使館

※今年度は2地区に分けて町民の皆さまとの意見交換を目的に開催します。
多くのご出席をお待ちしています。

お問い合わせ：筑前町議会事務局

☎0946-42-6622



やま もと ひさ や
山本 久矢
議員



一時停止なぜ 止まらない危険だ

山本 中学生の自転車通学時にルールを守らないことが多い生徒があるが、自転車の安全点検に点検・指導は行っているか。

教育課長 両中学校とも、点検についてはブレーキ、ライト等について点検チェック項目表を活用して、生徒会やPTAの自主的活動として行っている。

山本 高上集落の防火水槽付近から中学校への途中で一時停止の標識があり、守られていないが「交通安全教室」は行っているのか。

教育課長 交通安全は重要なことであり、「交通安全教室」については、体育や特別活動授業の中で行っている。また、新年度の初めに生徒全員を対象とした警察等による交通安全教室を実施している。

安全教育では、危険な状況を適切に判断し、回避するために最善を尽くそうとする「主体的に行動する態度」を育成していく。

山本 通学路の防犯灯が切れている所があり危険である。点検を要望する。

環境防災課長 町内に約2950灯程度の防犯灯があり、現状を職員で全て

把握しておらず、各行政区長より連絡を受けて対応している。



高上地区の危険な交差点

だれにもやさしい トイレ

山本 役場本庁、総合支所内に障がいのある方や一時的に怪我をされた方々が利用できる多目的トイレが少ないように思うが。

財政課長 平成6年に「高齢者、身体障がい者等が円滑に利用できる特定建築

物の建築の促進に関する法律（旧ハートビル法）が制定され、バリアフリーが法制化されている。質問の建物は法制化以前の建築物で用途や利用状況等に応じて設置しているものと思われる。本年バリアフリー基準改正があり、今後、新築・増築・改築等を行う場合、急速な高齢化や共生社会の実現に向けた社会づくりに向け、施設の利便性・安全性向上に努める。



発達が気になる 子どもたちについて

山本 気になる子どもたちの現状は。

こども課長 心身の発達面で支援を要する児童については、健診での指摘や相談を契機に支援につながるケースが増えている。

山本 以前から、子育てに関する窓口を一つにするよう話をしてきたが、現在の状況は。

こども課長 令和6年度より「こども家庭センター」を設置。こどもに関する多様な相談に対応できる体制が強化された。

山本 発達支援を必要とする子どもの早期発見・早期支援につながる今後の考えは。

こども課長 保護者の不安に寄り添いながら、早期発見・早期支援の在り方について研究を重ねる。

山本 早期療育につながる、専門機関の体制強化の必要性は。

こども課長 今年度から、プレ療育体験事業を開始。しかし、人材確保に苦慮している。今後も研究を進める。

これからの まちづくりは

山本 今日までのペーパーレス化の取り組みと効果は。

財政課長 庁内ネットワーク等を活用し、ペーパーレス化を推進している。令和8年度以降も財務会計の電子決裁導入について調査研究し、ペーパーレス化に努める。

自治体DXの 推進について

山本 後期基本計画にある、農業DX推進による方向性は。

農林商工課長 スマート農業の推進により、農作業を効率化と省力化することとで担い手不足の解消を図り、今後も「とかいなか」といえる田園風景を守る。

やま もと かず ひろ
山本 一洋
議員



発達支援を必要とする子どもの支援を

重要性を認識し研究を進める



タブレットによる会議



おく むら ただ よし
奥村 忠義
議員



奥村 関係機関とは。

環境防災課長 自衛隊に依頼することが望ましい。

奥村 日頃から対応できるように災害対策委員会を設置しては。

町長 非常事態に備えて職員役割は決めている。副町長・環境防災課長とは常に連絡できる体制を取っており、非常事態には、必要な体制を組むことができる。

災害に備えて

奥村 地震、台風等の災害時には交通手段として原付バイクが便利では。

環境防災課長 災害による道路の寸断や土砂等による、車での通行が難しい場合には有効かと考えられる。状況に応じて関係機関等に依頼することが賢明な対応だと考えている。

災害時にはバイクが役立つのでは

関係機関の協力を得る



非常食の販売は

奥村 どうんとかがし祭や防災訓練等のイベントで非常食「パン・五目飯等」を販売しては。

環境防災課長 販売は難しい。米の配布と一緒に防災リュックも配布するので購入可能な店舗について業種別に記載したチラシを入れている。

運動会の日程変更を

奥村 5月に開催された小学校の運動会は、地球温暖化の影響により本年度も暑い中で行われた。10月の中旬以降に変更できないか。

教育課長 教育課程を編成するうえで、学校と保護者の意見を踏まえて、学校行事を検討すること

が重要。

教育長 教育活動、教育課程を編成する主体は校長なので、学校の意見を尊重しながら議論していく。

教育方針について

奥村 校内支援センターの学びの中の成果と、教育方針について問う。

教育長 児童・生徒のための学びの場の選択肢になることは大変意義があると考える。

学校は集団の中で自分を知って、自分を高め、他者と共存することができ、社会でかかせない人間の関係づくりを学ぶ、かけがえない場である。子どもたちが自分自身と葛藤し、もがきながら進もうとしていることは何よりも成果だと捉えている。

問題解決策への一歩

柳 日本は国土の68%が森林。林業の低迷で全国的に多くの問題が山積している。

筑前町の森林面積は2200ha。町面積67km²の3分の1を占めている。その中でも人工林面積は1400haでヒノキ・杉を主体とした木材が植林されている。しかし林業の低迷で多くの問題が山積し、全国的な問題ともなっている。

国は、森林経営管理法を制定し、森林環境税を創設し、その資金を森林環境譲与税として都道府

県、市町村に配分する仕組みを作り、森林整備を進めている。森林環境譲与税の配分は適切なのか。

農林商工課長 森林面積に重点を置き、人口及び就業者数を加味した基準で配分される。逐次森林整備に見合うように改正されてきた経緯がある。森林整備と関係ない部分での利用などについては、森林を有しない市町村にも配分がある。法に定められている以上、使用方法についての制限はできない。

本町では林道や、木材の搬出路網整備への補助や、林業振興プランナーとの契約など、森林サイクルの安定のために活用している。

基本的な取り組み

柳 林業の持続的発展の望ましい姿とは。

農林商工課長 森林の保育・間伐・主伐・再造林を計画的に実施する体制と環境が肝要。他方、多面的機能として、土砂災害防止・水源の涵養・生物多様性の保全など最大限に発揮できる森林が望ましい。

自力管理が困難な森林は民間業者に委託し整備を行うのが一般的だが、意向調査のデータを基に点在する個人の森林を集約し、林業施業の集約化推進計画で、所有者や事業者が策定する森林経営計画への

取り組みの方向性

柳 今後継続して行う森林整備の方策は。

農林商工課長 細やかな対応を可能とするために、地域林政アドバイザー導入を検討している。

伐採で収益が上がる経済林選定調査は今後も継続して行い、森林全体の価値をあげる。

天然林は人の手が加わらない自然の力だけで育った森林で、森林として安定しており、自然な推移に任せ、維持していく。

やなぎ まさ あき
柳 雅明
議員



「森林の持続的発展」とは

経済林の選定や天然林の自然推移を見守る

いし ばし さと み
石橋 里美
議員



安心の就学「5歳児健康診査」について

石橋 切れ目のない乳幼児健診のため、5歳児健康診査事業が創設されたが、町は5歳児健診の必要性をどのように認識しているのか。

5歳児健康診査の実現を

導入実現に向けて段階的に検討する

こども課長 導入の目的は、発達上の課題を早期に把握し、小学校入学前に家庭や保育所・幼稚園、教育機関と連携して必要な支援につなげることにある。早い時期に家庭への助言を行い、保育所・幼稚園での支援方法を工夫し、教育課との連携を早めるなどの

対応が可能となる。

石橋 県内で実施している自治体及び、他の自治体と情報交換を実施しているのか。

こども課長 8つの自治体が実施。先行する自治体の運用や課題を参考に、本町での実施方法や体制のあり方を慎重に検討していく。

石橋 本町における導入にあたっての課題及び、その課題解決に向けて今後どう取り組んでいくのか。

こども課長 医師や心理士等の専門職の確保、健診後のフォローアップ体制の整備、発達支援を担う医療機関などの受け皿不足が課題であり、導入実施に向けて段階的に検討していく。



利用しやすい 公共施設について

石橋 敬老館と福祉館を繋ぐ通路は、どのような経緯で通り抜け禁止になったのか。

福祉課長 今夏、娛樂室で大きな音を出すなどの不適切な行為や、福祉トイレに長時間こもったり、受付を通らず入館するなどの不適切な利用があり、適切な利用・防犯対策のため通り抜け禁止とした。



敬老館と福祉館を繋ぐ通路

石橋 利用者の利便性を欠くこのような状況は早急に改善すべきである。どのような状況になれば解除できるのか。

福祉課長 現段階で期限を回答するのは難しいが、関係課や関係機関等と情報収集・共有を図りながら、現場状況に応じて判断していく。

農業政策の 再生について

食料自給率を農業政策の柱にすべき

食料自給率は、国策としては100%に近づけるべき

再生について

河内 農林水産省の農業経営統計調査の資料では、農地の集積・集約化等によって生産コストの低減を進めて、農業所得の向上を後押しするというが、これは、個々の農家が持つ農地を統合し、大規模な農地として運用するもので、農地所有者に農地の差し出しを求め、小規模家族経営をつぶすものだ。こうした農政の下で、担い手は20年で半減し、70歳以上の農家が57%と、離農者は増え続けている。水田の力を活かす政策に転換し、食

料自給率を農業政策の柱にすべきでは。

農林商工課長 自給率の向上については、同意する。

町長 主食である米だけは、せめて100%を維持するということだろうと思う。国策を巧みに利用しながらも、我が町の主体性は持っておくべき。平坦地についてはスマート農業等々、低コスト化を徹底的に進めていく。と同時に、高齢者とか兼業農家の方々には、小さくてもビジネスになり得るような仕掛けをつくる。この両極をしっかりと育てていくことが、筑前町の農業の後継者対策であり、高齢者対策であり、兼業農家対策であると考えている。

河内 お米の高騰・品薄への対応は。

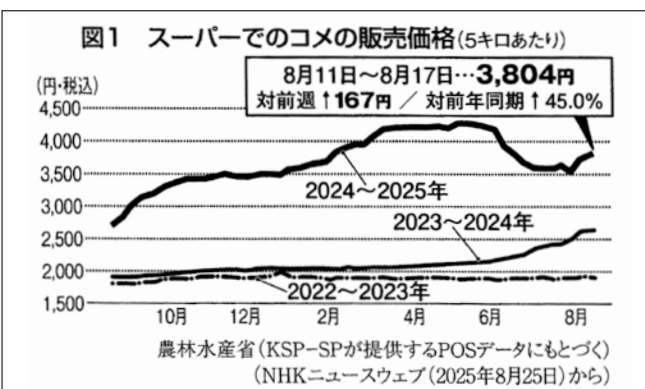
農林商工課長 米の高騰・

品薄への対応については、一つの自治体だけで改善することは不可能。13日からお米を配布するが、町の特産物として町民の愛着と誇りにつながり、地産地消に結びつき、さらには農業の維持と理解の促進をもたらすと考えている。

河内 世界の流れである家族農業を応援する農政への転換が必要ではないか。

農林商工課長 小規模の農家であっても、担い手として集落営農組織が受け皿となつて維持されている。今後も営農の支援に取り組んでいく。

町長 自分の居住区近接に農地があること山があること、それは極めて重要であるという価値観がもつともっと高まり、東京一極集中が是正される、そういつ



河内 食べたくても食べられない。食料支援制度の確立は急務である。創設の方向での検討をお願いする。

た暮らしこそが豊かなんだと農業以外の人たちも共感できるような地域づくりが必要だと考える。

はら ぐち ひろ ふみ
原口 博文
議員



地震に強い町づくりを

原口 身近な避難生活を送る避難所として、住み慣れた地域の公民館等の耐震化の支援をできないか。

環境防災課長 自主防災組織等の共助により、公民館を避難所として開設することは可能と考える。耐震化については、宝くじを財源とするコミュニティセンター助成事業や筑前町自治公民館等コミュニティ施設整備補助金を活用することができ。

自治公民館等の耐震化の支援を

町の自治公民館等の整備補助金の活用を

土砂災害防止について

原口 梅川上流の県営砂防ダムが満杯となり、梅川及び農業水路に土砂が堆積し、環境を守る会の共同作業に苦勞されている。また土砂災害の危険性も高い。ダムの土砂浚渫を県へ強く要望を。

町長 県砂防協会の役員もしており、実施に向けて努力するよう県に促している。



梅川上流の県営砂防ダム
満杯になり雑木も生えている

騒音対策について

原口 集落内の事業者からの騒音に苦慮されている。騒音の低減を筑前町環境基本条例により指導はできないか。

環境防災課長 町の環境基本条例には強制力や罰則規定がないため、指導ではなく状況を踏まえて協議・啓発を行いたい。



筑前町子どもの権利条例の意義と役割は

寺原 子どもの権利条例が制定された意義と、果たしてきた役割は。

こども課長 こどもが権利の主体として位置づけられ、こどもの立場に立った支援が進められてきた。

寺原 現在の組織や対応で、円滑な相談活動が行われていると考えるか。

相談しやすくするための方策は

寺原 権利侵害があった場合、こどもが相談しやすくするための対策はとっているか。

こども課長 こども家庭センターによるワンストップ相談体制をとっていることや、園・学校・地域との連携を深め、相談につながりやすい環境づくりに努めている。また、本年度は町内の小学4年生を対象に、子どもの権利に関する出前講座を実施した。相談したいことがある児童がい

た場合は、個別に対応している。

子育てに対する経済的支援の取り組みは

寺原 町のアンケート結果では、「保育サービスの費用負担軽減や育児手当などの経済的支援の充実」が60%を超えていた。どのように取り組むのか。

こども課長 保育料の負担軽減及び生計同一世帯の第3子以降の保育料を無償とするなど、町独自の支援を行っている。

てら はら ひろ あき
寺原 裕明
議員



子育て家庭への経済的支援を

財政面の調整をしながら、子育てに積極的に取り組んでいく

たいことがある児童がい

町長 特に教育面では、予算の優先配当をさせていた。町内各学校にソーラー、空調を設置し、ランチルームを作ったことと併せ



寺原 子育て家庭の経済的負担が少しでも軽減されるような町の取り組みをお願いしたい。

て、給食の自校方式も取り入れた。また、町独自で指導主事を置いていることや、英検の受験料を無料とするなど、教育の充実を図っている。全町民を対象とした米配布も行ってきた。今後、他の自治体の取り組みを参考にしながら、本町の問題として取り入れていきたい。

表紙は今回三輪カントリーでお手伝いいただきました「筑前町ボランティア部」の中学生の皆さんです。

令和7年の「新米」(1人当たり5kg)と災害時の「非常用防災リュック」(各世帯1個)をドライブスルー方式で三輪カントリー・平成カントリー・昭和カントリーの3ヶ所で配布。

お米高騰の折、町民の方々が、車・自転車・バイク等で来られ笑顔で受け取られました。



ちょっとした声



おうち だ
大内田さんご夫妻
みわ こ かつのぶ
(美和子さん・勝信さん)



現在お米の値段がなかなか下がらない中で昨年に続き今年も「新米」を配布していただき、大変喜んでます。また、いつ起きるか分からない地震等の災害に備え「防災リュック」も配布していただき「筑前町に住んでよかった。」と喜んでます。

“また来年も?ちょっと欲張りですね” “感謝” “感謝”
おいしいお米ありがとう!



お知らせ

視覚障がい者のための声の広報

「議会だより“うぐいす”」(年4回発行)は、朗読ボランティア「ちくぜん虹の会」により音声化されています。

CDは、コスモス図書館、めくばーる図書館に置いています。

視覚障がいがあり、利用を希望する場合は、社会福祉協議会までお問い合わせください。

(社会福祉協議会 電話:42-4555)



編集後記



最近、古川智映子さんのラジオ版随筆「負けない人生」を聴いています。

古川さんは、NHK朝ドラ「あさが来た」の原案となる小説を執筆された方です。夫の裏切り、数々の病魔との闘い、貧困等「七転八起」ならぬ「九転十起」の波乱万丈の人生を歩んでこられました。90代の彼女は自らの人生を赤裸々に語ることで、悩んでいる多くの方たちに限らない勇気と希望を今も発信されています。

私の好きな言葉に「冬は必ず春となる」とあります。どんなに苦難の時「冬」でも、必ず幸福な時「春」は訪れます。

新しい年が始まりました。皆さんの人生にとって素晴らしい一年になりますように・・・。

(石橋 里美)

発行責任者

議長 石丸時次郎

議会広報特別委員会

委員長 池松和彦

副委員長 原田邦男

委員 平田英司

委員 原口博文

委員 石橋里美